

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 03 若手県	(2)市町村区分 208 遠野市	(3)所轄庁区分 03208	(4)法人番号 2400005003732	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人ともり会					
(8)主たる事務所の住所 岩手県 遠野市 宮守町下宮守28-19-1					
(9)主たる事務所の電話番号 0198-67-2266	(10)主たる事務所のFAX番号 0198-67-2267	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://tomori-kai.jp/	(14)法人のEメール miyamoriso@tomorikai.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和61年10月30日	(16)法人の設立登記年月日 昭和61年11月28日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上8名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	105,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数	
齋藤隆一	H29.4.1 ~ R3.6			2	
菊池悦子	H29.4.1 ~ R3.6			2	
千葉孝造	H29.4.1 ~ R3.6			2	
佐々木幸悦	H29.4.1 ~ R3.6			2	
齋藤春夫	H29.4.1 ~ R3.6			2	
山藤和子	H29.4.1 ~ R3.6			1	
千葉節子	H29.4.1 ~ R3.6			1	
多田節子	H29.4.1 ~ R3.6			1	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	11,695,856	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
多田福美	1 理事長 R1.6.25 ~ R3.6	平成29年6月20日	2 非常勤	令和1年6月25日	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
多田 勉	3 その他理事 R1.6.25 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	令和1年6月25日	2 無	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
福地孝市	3 その他理事 R1.6.25 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月25日	2 無	
菊池 邦	3 その他理事 R1.6.25 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月25日	2 無	
八重樫正昇	3 その他理事 R1.6.25 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月25日	2 無	
多田 浩	3 その他理事 R1.6.25 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月25日	2 無	
菊池昌浩	3 その他理事 R1.6.25 ~ R3.6		3 施設の管理者	令和1年6月25日	2 無	

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3名以内	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	240,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
照井講一	R1.6.25 ~ R3.6	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	令和1年6月25日	7	
太田代良市	R1.6.25 ~ R3.6	6 財務管理に意見を有する者(その他)	令和1年6月25日	6	
浅利博忠	R1.6.25 ~ R3.6	6 財務管理に意見を有する者(その他)	令和1年6月25日	7	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
	常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	0.8
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	81	②常勤兼務者の実数	23	③非常勤者の実数	52
	常勤換算数		常勤換算数	23.0	常勤換算数	30.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

区分	種別	施設名	所在地	事業内容	事業形態	事業開始年月日	延べ床面積	利用者延べ総数
002	特別養護老人ホームみやもり荘	02120901 老人介護支援センター	岩手県 遠野市 宮守町下宮守28-19-1	在宅介護支援センター	1 行政からの賃借等 3 自己所有	平成15年9月1日	0	0
	特別養護老人ホームみやもり荘ユニット館	01030202 特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	岩手県 遠野市 宮守町下宮守28-19-1	特別養護老人ホームみやもり荘ユニット館	3 自己所有 3 自己所有	平成24年4月9日	30	10,729
004	障がい者支援施設高館の園	01040401 障害者支援施設(施設入所支援)	岩手県 遠野市 宮守町下鶴沢33-216-5	障がい者支援施設高館の園	1 行政からの賃借等 3 自己所有	平成6年4月1日	50	17,237
	障がい者支援施設高館の園	01040402 障害者支援施設(生活介護)	岩手県 遠野市 宮守町下鶴沢33-216-5	障がい者支援施設高館の園	1 行政からの賃借等 3 自己所有	平成6年4月1日	50	12,949
004	障がい者支援施設高館の園	02130107 障害福祉サービス事業(短期入所)	岩手県 遠野市 宮守町下鶴沢33-216-5	高館の園指定短期入所事業所	1 行政からの賃借等 3 自己所有	平成6年4月1日	6	238

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称		
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称		
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組 ②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	配食サービス事業	遠野市宮守町
	老夫婦世帯、独居老人世帯に対する昼食弁当の配達(週2回)	
地域における公益的な取組 ⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	社会福祉法人負担軽減	遠野市
	負担軽減対象利用者の特別養護老人ホーム、デイサービスセンター利用料の負担軽減	
地域における公益的な取組 ①(地域の要支援者に対する相談支援)	IWATE・あんしんサポート事業	岩手県(遠野市)
	あんしんサポート相談員の配置、生活困窮者等の自立支援	
地域における公益的な取組 ⑦(地域住民に対する福祉教育)	実習生等の受入、地域住民との交流	遠野市宮守町
	実習生等受入による福祉人材の育成、地域住民との交流による障害の理解促進	
地域における公益的な取組 ⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	災害時に備えた地域との連携	遠野市宮守町
	地域住民と連携した防災訓練の実施、遠野市福祉避難所の指定	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㉞事業報告	1 有
㉟財産目録	1 有
㊱事業計画書	1 有

- ③第三者評価結果
- ④苦情処理結果
- ⑤監事監査結果
- ⑥附属明細書

3 該当なし
2 無
1 有
1 有

- (2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況
- ①事業運営に係る公費（円）
- ②施設・設備に係る公費（円）
- ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

622,049,267
0
647,548,639

- (3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

- (1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③業務内容
- ④費用【年額】（円）

03 税理士
昆税理士法人
イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援

- (2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況
- ①所轄庁から求められた改善事項

1 利用者等外給食費収益と利用者等外給食費との間に差額が生じている。差額の原因を調査し今後正しい会計処理をすること
2 事前に理事会の承認がないままに基本財産建物90万円を取得しているため、経理規程の規定のとおり正しい手続きを踏むこと
3 退職者が生じた際、資金収支計算書に法人掛け金相当額が計上されていないため今後正しい会計処理をすること
4 毎月作成する月次試算表について、経理規程の規定日以降の提出になる場合もあることから今後は経理規程のおおに提出すること
5 評議員会及び理事会の決議の際に、利害関係の確認を行っていないので、決議の際に口頭説明を行い利害関係人がいない旨を議事録に確認するなど確認をすること
6 理事会が監事の選任に関する議案を評議員会に提出するに当たり、監事の過半数の同意を得ていないので、同意を得て改選すること
7 法人の議事録が主たる事務所に保管されていないので、主たる事務所への保管に努めること

- ②実施した改善内容

1 利用者等外給食費に係る実態と按分割合に差が生じたことが差額の原因であったため、今後は食費実績にあわせて会計処理を行う
2 今後経理規程に基づき正しく手続きを行う
3 今後正しく仕訳を行う
4 事務量を鑑みると規定とおりの日に提出が難しいことから経理規程を改正し、提出するよう努める
5 利害関係人の有無について、書面等で確認している
6 次回の監事の選任から、監事の過半数の同意を得るようにする
7 主たる事務所で保管している

15. その他

- 退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	